

2022年度 総会議案書

【審議事項】

1. 2021年度の事業報告・収支報告
2. 2022年度の事業計画・予算
3. 定款変更の件
4. 東京事務所移転の件

【報告事項】

1. 各地の動き
2. 国内外の動向について
3. その他

日時:2022年6月21日(火) 18:30～20:00(予定)

場所:オンライン

特定非営利活動法人 気候ネットワーク

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2021年度活動報告(案)

I 2021年度の活動について

2021年8月にIPCCの第6次評価報告書第1作業部会の報告書が公表され、「地球温暖化が人間の影響で起きていることは疑う余地がない」と述べられた。気候科学の最新の知見が改めて人類の責任と危機回避に向けた対策が重要であることが共有された。パリ協定の目的である1.5℃に抑えるために残されている時間は少なく、全世界での脱炭素社会・経済への移行を一層加速させることが求められている。

一方、2020年にはじまった世界的な新型コロナウイルス感染症の脅威が継続している状況もあり、極めて難しい局面が続いている。同時に、脱炭素の実現に向けて加速されている対策もあり、僅かであるが、望ましい方向への期待と展望もある。

国内でも、脱炭素と再生可能エネルギー100%に向けた動きを一層加速させ、社会や経済、産業構造、まちづくり、暮らし方を転換することが不可欠である。国内対策の遅れは顕著であり、石炭依存の継続や、効果的な政策の導入がない状況は続いている。2030年の削減目標は46%に引き上げられたが、1.5℃の達成には十分ではない。自治体による脱炭素宣言や再生可能エネルギー100%を目指す動きは増加していて、先進的な対策が実施されている地域もある。

このような状況を踏まえて、気候ネットワークは2050年の脱炭素実現に向けて2025年、2030年を目標として国際・国内・地域レベルの活動を進めた。引き続き、国際的な動向を的確に把握し、国内外の連携を進めて、脱炭素に向けた適切な目標策定・計画策定・政策導入を目指す活動に取り組んだ。また、エネルギー基本計画見直しにあたっては、脱原発・脱石炭と省エネ・再エネシフトへの政策転換がはかれるよう、他団体との連携を強化して活動を行なった。さらに、衆議院議員選挙での気候変動・エネルギー問題の争点化、各政党の脱石炭・脱原発を公約とすべく働きかけ、マニフェスト評価なども実施した。自治体や企業・団体等が2050年脱炭素の目標達成に向けた具体的な政策導入・実践活動に取り組み、先進的な地域事例を広める活動にも取り組んだ。

前年度に続いて、三菱UFJフィナンシャル・グループに対して株主提案を行なった。提案は否決されたが、約23%の支持を得た。その後、同グループが気候変動対策に関する指針を打ち出し方針を強化したことは成果と言える。

II 重点活動

2021年度は、パリ協定の実施と1.5℃抑制に向けて残された期限が短いことをあらためて確認し、2025年度、2030年度の目標と重点活動にそって活動を活性化させた。コロナ禍などの状況の変化に合わせた対応も行ない、次の重点活動を中心にして、継続的な成果につなげていくよう取り組んだ。

1 2050年脱炭素シナリオ・ビジョンづくりと発信

2050年の脱炭素の実現に向けて策定した脱炭素エネルギーシナリオ・ビジョンに関する情報発信を行ない、理解の浸透と実現に向けた働きかけを行なった。脱炭素に関する研究会・セミナー・シンポジウム等を開催し、情報収集・発信、意見交換も行ない、多数の市民・団体・ステークホルダーにも広げていく活動に取り組んだ。自治体などの条例・計画等を支援し、地域レベルの脱炭素実現に向けた活動、シナリオ・ビジョンを実現させるための働きかけなどを担う人材育成・ネットワーク化にも取り組んだ。

2 2030年石炭ゼロを目指す

世界では脱石炭の流れが一層鮮明になっているが、日本国内では実効性を伴わない石炭火力のフェードアウトの方向性が示され、石炭産業を温存させる産業政策、電力政策が継続されてきている。さらに、CCUSやアンモニア・水素などの技術に依存する石炭火力温存の流れも続いた。

2021年度は、Japan Beyond Coalでの情報発信やコミュニケーション強化などで、石炭火力発電所全廃の流れを加速させるよう取り組んだ。地域団体との連携によるアクションを継続し、既存の石炭火力発電所を含めた2030年全廃を目指し、継続して活動を行なった。新規の4基はキャンセルになったが、新たにGENESIS松島計画が出現して、アンモニア・水素の問題が顕在化した。海外の石炭支援についても、他のNGOと協働し、問題提起と情報発信を続けた。

これまでの脱石炭に関する取り組みが評価され、「ゴールドマン環境賞」を平田仁子理事が受賞(個人)した。

3 再生可能エネルギー100%を主流化させる

世界では「再生可能エネルギー100%」を目指すことが主流になりつつある中で、国内でも大きな流れになる方向を目指して、情報収集・発信、調査研究、モデル事例づくりなどに、ネットワークを活用して取り組んだ。エネルギー政策を望ましい方向に変える取り組みも行ない、自然エネルギー100%プラットフォーム、パワーシフト・キャンペーン、研究機関等との連携を進めた。再エネ中心の地域貢献型電力会社への支援・連携も継続した。国内企業のRE100参加の増加、大学のカーボンニュートラル宣言など、企業・大学・自治体等で再エネ普及の広がりが出てきた。一方で、電気の市場価格の高騰が続き、地域に貢献する新電力会社の経営が困難な状況に陥っていることもあって、パワーシフト活動に影響を与えている。

今後も、自治体のカーボンゼロ宣言、RE100企業の増加とサプライチェーンへの影響もあり、再生可能エネルギーの普及が進んでいくことが予想されるが、地域貢献や市民にメリットのある普及を目指すための活動が必要となる。電力システム、不透明な電力市場など再エネ普及に関する課題は継続し、新たな課題も出てきている。

4 気候コミュニケーション

脱炭素、再生可能エネルギー100%に向けた大転換、システムチェンジが必要であるが、表層的な理解にとどまり、求められている行動にはつなげていない課題があった。この課題を打破するために、気候コミュニケーション活動として情報発信などを行なった。システムチェンジにつながる活動に取り組むための小冊子「気候アクションガイド」を発行した。

III 継続活動

1 国際交渉対応

CANインターナショナル、CAN-Japan等との連携で、最新の国際動向にあわせて活動を展開し、パリ協定の実施と目標達成を目指す活動に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の影響で、6月に予定されていたSB(ボン)会議はオンライン実施になった。11月にはCOP26(英国・グラスゴー)が対面で開催され、「グラスゴー気候合意」が採択された。気候ネットワークからもCOP26に参加し、継続的な情報収集・発信、Kikoの発行、意見交換等を

行なった。また、CAN-Japanの事務局を担い、国内政策の進展のための検討や声明の発信、関係者との意見交換、オンラインセミナーの実施に取り組んだ。

2 国内対策

パリ協定の目標と整合する国内の削減目標の設定、対策の進展につなげる活動、調査研究、情報発信、政策提言等を行なった。1.5°C目標シナリオの重要性の認識、高い削減目標と法整備、各政策の検討・導入を目指した活動に取り組んだ。カーボン・プライシング等の主要政策・施策の提案と実現に向けた活動、エネルギー政策として、脱原発・脱石炭関係の活動も継続した。特に脱石炭については、2030年までに国内石炭火力の全廃を目指すキャンペーン「Japan Beyond Coal」を立ち上げ、国内石炭火力の監視・提言活動に力を入れた。また、エネルギー基本計画の見直しの審議が始まり、環境NGOや若者グループと連携し「あと4年、未来を守るのは今」の発足に協力して、署名活動に参加した。

3 地域の対策

2050年、脱炭素宣言をする自治体が増加し、一定の前進ではあった。しかし、ほとんどの自治体で実現のための計画策定、政策導入、対策・活動の実施にまで至っていないという課題は大きい。地域・自治体レベルでの先進事例を継続して調査し、「100%再生可能エネルギー地域・脱炭素地域」を実現するような働きかけを行なった。2050年脱炭素を明確に目標とする自治体に対して、実現に向けた提言や連携活動に取り組んだ。既に先進的な地域との連携も図り、波及につながる活動にも取り組んでいるが、視察や対面の会議・意見交換が難しいことから十分には進まなかったこともあった。温暖化防止教育の実施及び他地域・団体への展開を継続した。

4 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、情報共有・意見交換を行なうセミナー・シンポジウム等をオンラインで開催した。オンライン実施により参加者数が増加し、これまでの参加に加えて新たな層へのアプローチにも取り組んだことで、会員数・寄付の増加につながった。

2021年度は次のようなセミナー・シンポジウムを開催した。

- ・2050年脱炭素シナリオ・ビジョンオンラインセミナー
- ・Go To 脱炭素47都道府県巡りオンラインセミナー(愛知、静岡、香川、北海道、宮城)
- ・連続オンラインセミナー 未来のための気候の話
- ・気候市民サミット2022(オンライン)
- ・Japan Beyond Coal
- ・脱石炭関連セミナー・シンポジウム(他団体との連携)
- ・CAN-Japanとの連携開催
- ・石炭火力問題で活動する地元団体との連携開催

5 情報発信・発行物

気候ネットワーク通信(138号～143号)の発行

メールマガジン(270号～290号)の発行

ホームページの更新、SNSの活用

プレスリリースや提言、意見書の発出

IV 助成・受託関係

地球環境基金の助成により、脱炭素シナリオ・ビジョンの浸透、脱炭素地域づくりの拡充と国内対策促進につながる普及啓発を行なった。自治体等と連携・協力しながら、プロジェクトを受託し、温暖化防止活動の実践・調査等として、次の事業を行なった。

- ・ 地球環境基金:シナリオ・ビジョン作成、セミナー・シンポジウム開催
- ・ 京都市:こどもエコライフチャレンジ
- ・ 京都市環境保全活動推進協会:自然エネルギー学校・京都2021
- ・ 宝塚市:オンラインセミナー事業、宝塚市たからっ子エコライフノート作成業務
- ・ 京都府地球温暖化防止活動推進センター(福知山市計画策定)
- ・ クライメート・リアリティー

V 組織・体制の強化

パリ協定が開始し、社会における気候ネットワークの役割も大きくなってきている状況で、一層の活動強化に向けての基盤強化が必要であったことから、会員増加に関する活動、ファンドレイジング、ネットワーク拡大に継続して取り組んだ。2019年度から会員が増加傾向にあり、気候の危機への関心の増加、地域団体関係者やユース世代との連携強化もあり、新規入会が増え、会員数が増加した。寄付金は、企業及び個人からの寄付が増え、前年度と比べて大幅に増加した。重点活動の実施に合わせて戦略的な広報を展開することにも取り組んだ。

これまでと同様に、教育機関等と連携し、インターン、ボランティアを受け入れ、活動の活性化と人材育成に取り組んだが、コロナの影響があり、インターン(SOMPO環境財団、京都大学、関西学院大学、NPO法人ドット・ジェイピー)受け入れは例年より少なく、ボランティア活動もオンラインでの実施となった。

全国のNGO・NPO、地域ネットワーク組織をはじめ、自治体、地域組織、調査研究機関等との連携を強化して、情報の拡大・浸透、パリ協定の実施、持続可能な社会の基盤づくりも目指したが、限定的な活動になった。

VI その他

未来をまもる作文コンクール2021を実施し、全国から629の応募があった。表彰式はオンラインでの実施となった。Fridays For Future(未来のための金曜日)など、ユースによる活動との連携・サポートを続け、気候マーチを協働で実施した。

特定非営利活動法人 気候ネットワーク収支報告(案)

2021.4.1~2022.3.31

科 目	金 額(円)		
	2021年度実績(A)	2020年度実績(B)	差 額
I 経常収入の部		差額(A-B)	
会費収入	3,497,847	2,887,000	610,847
寄附金収入	20,721,248	3,594,804	17,126,444
助成金収入	29,597,716	72,054,664	▲ 42,456,948
謝礼・参加費等	1,844,787	1,168,353	676,434
受託事業収入	26,093,800	27,784,207	▲ 1,690,407
物品販売収入	7,200	3,940	3,260
有価証券売却益	2,379,765	0	2,379,765
雑収入	249,179	331,701	▲ 82,522
経常収入合計	84,391,542	107,824,669	▲ 23,433,127
II 経常支出の部		差額(A-B)	
1. 事業費			
市民啓発・情報提供	3,636,151	2,750,986	885,165
調査・研究・提言	3,742,161	2,831,190	910,971
経験交流・促進	1,038,900	785,996	252,904
国際交渉・政策参画	1,452,340	1,098,790	353,550
市民・NGO支援	731,470	553,405	178,065
助成事業	67,600,120	55,477,190	12,122,930
有価証券売却損	0	398,519	▲ 398,519
受託事業	28,970,376	28,437,432	532,944
事業費計	107,171,518	92,333,508	14,838,010
2. 管理費			
人件費	3,016,275	1,293,184	1,723,091
退職給付費用	139,300	1,342,000	▲ 1,202,700
旅費交通費	56,012	38,423	17,589
通信運搬費	264,803	146,300	118,503
消耗品費	305,973	163,278	142,695
家賃管理費(賃借料)	157,166	352,588	▲ 195,422
印刷製本費	129,146	72,222	56,924
福利厚生費	466,565	157,959	308,606
租税公課	74,391	29,529	44,862
雑費	44,388	35,975	8,413
管理費計	4,654,019	3,631,458	1,022,561
3. 法人住民税及び事業税			
	140,000	140,000	0
経常支出合計	111,965,537	96,104,966	15,860,571

収 支	2021年度実績(A)	2020年度実績(B)	差額(A-B)
前年度残高	51,344,069	39,624,366	11,719,703
経常収入合計	84,391,542	107,824,669	▲ 23,433,127
経常支出合計	111,965,537	96,104,966	15,860,571
期末残高	23,770,074	51,344,069	▲ 27,573,995
次期繰越金(使途制約)	10,443,318	39,676,855	▲ 29,233,537
正味財産残高	13,326,756	11,667,214	1,659,542

※ 正味財産合計(2022年3月31日残高)には 次期繰越金(助成金)10,443,318円が含まれている。これは助成金の会計年度が8月開始、7月末までとなっているため。したがって2022年3月31日の使途が制約されていない正味財産残高は、13,326,756円である。

特定非営利活動法人気候ネットワーク

貸借対照表(案)

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	319,719		
銀行預金	6,800,378		
郵便振替	6,256,992		
証券口座預け金	183,679		
未収入金	7,890,920		
立替金	2,828		
前払費用	157,143		
流動資産合計		21,611,659	
2 固定資産			
投資有価証券	5,340,994		
固定資産合計		5,340,994	
資産合計			26,952,653
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,767,066		
預り金	175,213		
流動負債合計		1,942,279	
2 固定負債			
退職給付引当金	1,240,300		
固定負債合計		1,240,300	
負債合計			3,182,579
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		51,344,069	
当期正味財産増減額		-27,573,995	
正味財産合計			23,770,074
負債及び正味財産合計			26,952,653

特定非営利活動法人気候ネットワーク

財産目録(案)

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
手許現金	319,719		
普通預金			
滋賀銀行京都支店	2,639,876		
りそな銀行京都支店	260,768		
りそな銀行京都支店(カード決済用)	105,827		
三菱UFJ銀行京都支店(寄付口座)	49,049		
三菱UFJ銀行京都支店	26,485		
近畿労働金庫京都支店	1,911,362		
近畿労働金庫京都支店(社会貢献預金)	1,000,000		
京都信用金庫本店	18,062		
三井住友銀行京都支店	788,949		
SMBC日興証券(預け金)	183,679		
郵便振替	6,256,992		
未収入金			
事業費	7,780,920		
会費	110,000		
立替金	2,828		
前払費用	157,143		
流動資産合計		21,611,659	
2. 固定資産			
投資有価証券	5,340,994		
固定資産合計		5,340,994	
資産合計			26,952,653
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 消費税・事業費等	1,767,066		
預り金 雇用保険料	175,213		
流動負債合計		1,942,279	
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,240,300		
固定負債合計		1,240,300	
負債合計			3,182,579
正味財産合計			23,770,074

特定非営利活動法人気候ネットワーク 活動計算書(案)

2021.4.1～2022.3.31
(円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費	3,497,847	
2. 受取寄附金	20,721,248	
3. 受取助成金	29,597,716	
4. 受託事業収入	26,093,800	79,910,611
5. 自主事業収入		
1. 謝礼・参加費等	1,844,787	
2. 物品販売	7,200	1,851,987
6. 雑収入		
1. 受取利息	203	
2. 有価証券売却益	2,379,765	
3. 雑収益	248,976	2,628,944
経常収益計		84,391,542
II 経常費用		
1. 事業費		
1) 人件費		
給料手当	49,566,140	
職員賞与	7,743,089	
法定福利費	8,744,340	
福利厚生費	120,398	
人件費計	66,173,967	
2) その他の経費		
諸謝金	1,268,761	
旅費交通費	1,064,229	
印刷製本費	2,453,770	
賃借料	2,879,431	
水道光熱費	106,717	
業務委託費	9,596,821	
株主提案事業費	7,079,693	
弁護士支払報酬	7,299,000	
会議費	201,509	
通信運搬費	2,082,848	
消耗品費	2,092,270	
出版物仕入	8,800	
広告宣伝費	2,948,401	
諸会費・参加費	131,100	
新聞図書費	204,615	
租税公課	1,273,435	
雑費	306,151	
その他経費計	40,997,551	
		107,171,518
2. 管理費		
1) 人件費		
給料手当	2,608,744	
職員賞与	407,531	
法定福利費	460,228	
福利厚生費	6,337	
退職給付費用	139,300	
人件費計	3,622,140	
2) その他の経費		
旅費交通費	56,012	
通信運搬費	264,803	
消耗品費	305,973	
賃借料	151,549	
水道光熱費	5,617	
印刷製本費	129,146	
租税公課	74,391	
雑費	44,388	
その他経費計	1,031,879	
管理費計		4,654,019
経常費用計		111,825,537
一般正味財産増減額		
I 経常収益		
	受取寄附金 振替額	425,302
	受取助成金 振替額	55,792,815
		56,218,117
II 経常費用		
1. 事業費		
事業費用	55,792,815	
事業支援	425,302	56,218,117
指定正味財産増減額		
受取寄附金	425,302	
受取助成金	69,119,571	
一般正味財産への振替額		69,544,873
指定正味財産期末残高		▲ 56,218,117
		13,326,756
税引前当期正味財産増減額		▲ 27,433,995
法人税住民税及び事業税		140,000
当期正味財産増減額		▲ 27,573,995
前期繰越正味財産額		51,344,069
次期繰越正味財産額		23,770,074

財務諸表の注記(案)

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によつてい
ます。

(1) 消費税等の会計処

理

消費税は税込経理によつています。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上してい
ます。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

2. 事業費の内訳

事業費の内訳は、以下のとおりです。

(単位:円)

科目	市民啓発・ 情報提供事業	調査・研究・ 提言事業	経験交流・ 促進事業	国際交渉・ 政策参画事業	市民・ NGO事業	合計
1) 人件費						
給料手当	16,852,487	17,348,149	4,956,614	6,939,260	3,469,630	49,566,140
職員賞与	2,632,651	2,710,081	774,309	1,084,032	542,016	7,743,089
法定福利費	2,973,075	3,060,519	874,434	1,224,208	612,104	8,744,340
福利厚生費	40,936	42,139	12,040	16,856	8,427	120,398
人件費計	22,499,149	23,160,888	6,617,397	9,264,356	4,632,177	66,173,967
2) その他の経費						
諸謝金	431,379	444,066	126,876	177,627	88,813	1,268,761
旅費交通費	361,838	372,480	106,423	148,992	74,496	1,064,229
印刷製本費	834,282	858,820	245,377	343,528	171,763	2,453,770
賃借料	979,007	1,007,801	287,943	403,120	201,560	2,879,431
水道光熱費	36,284	37,351	10,672	14,940	7,470	106,717
業務委託費	3,262,919	3,358,887	959,682	1,343,555	671,778	9,596,821
株主提案事業費	2,407,096	2,477,893	707,969	991,157	495,578	7,079,693
弁護士支払報酬	2,481,660	2,554,650	729,900	1,021,860	510,930	7,299,000
会議費	68,513	70,528	20,151	28,211	14,106	201,509
通信運搬費	708,168	728,997	208,285	291,599	145,799	2,082,848
消耗品費	711,372	732,295	209,227	292,918	146,458	2,092,270
出版物仕入	2,992	3,080	880	1,232	616	8,800
広告宣伝費	1,002,456	1,031,940	294,840	412,776	206,389	2,948,401
諸会費・参加費	44,574	45,885	13,110	18,354	9,177	131,100
新聞図書費	69,569	71,615	20,462	28,646	14,323	204,615
租税公課	432,968	445,702	127,344	178,281	89,140	1,273,435
雑費	104,091	107,153	30,615	42,861	21,431	306,151
その他経費計	13,939,168	14,349,143	4,099,756	5,739,657	2,869,827	40,997,551
事業費計	36,438,317	37,510,031	10,717,153	15,004,013	7,502,004	107,171,518

3. 用途が制約された寄附等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は23,770,074円ですが、そのうちエネルギー政策助
成金に10,443,318円使用されます。したがって、用途が制約されていない正味財産は13,326,756円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
助成金					
エネルギー政策助成	39,676,855	29,442,716	55,792,815	13,326,756	翌期に充当
寄附金					
事業支援	0	425,302	425,302	0	個別の事業支援寄附金
合 計	39,676,855	29,868,018	56,218,117	13,326,756	

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳

(単位:円)

経常収益への振替額	金 額
助成金	55,792,815
寄附金	425,302
計	56,218,117

監査報告書

2022年6月2日

特定非営利活動法人 気候ネットワーク
理事長 浅岡 美恵 殿

監事 上田 敏幸



榊原 義通



福島 重典



特定非営利活動法人気候ネットワークの2021年4月1日から2022年3月31日までの期間に係わる会計帳簿および収支報告書ならびに2022年3月31日現在の貸借対照表について会計監査を実施した。

特定非営利活動法人気候ネットワークの2021年4月1日から2022年3月31日までの期間に係わる業務報告および総会・理事会に関する資料について業務監査を実施した。

監査の結果、会計の処理は適正に行われ、かつ収支報告書及び貸借対照表は正確に作成されていて、業務は法令および定款に基づき適正に執行されていると認める。

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2022年度事業計画(案)

I 2022年度の活動について

世界的な新型コロナウイルス感染症の脅威、ロシアのウクライナ侵攻など、気候変動対策に影響する重大な事象が起り、気候の危機克服・脱炭素社会の実現に向けた対策にとって追加的な課題が現れている状況が続いている。IPCCの第6次評価報告書が第3作業部会まで公表され、世界全体での削減目標の引き上げ、一層の対策の強化と実施が求められている。

2021年11月にグラスゴーで開催されたCOP26では「グラスゴー気候合意」が採択され、関係するさまざまな進展もあった。世界的な脱炭素、再生可能エネルギー100%に向けた動きを一層加速させ、社会や経済、産業構造、まちづくり、暮らし方の転換につなげることが不可欠である。国内対策の遅れは顕著であり、旧態依然のエネルギー政策や温暖化政策が続いている。自治体による脱炭素宣言や再生可能エネルギー100%を目指す動きは増加している。一方でロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的なエネルギー危機と燃料価格の高騰を受けて、国内では原発再稼働や石炭等化石燃料の活用を求める声もある。

このような状況を踏まえて、2050年の脱炭素および、2030年までの大幅削減(60%以上)の実現に向けて、あらためて国際・国内・地域レベルの活動を強化していく。国際的な動向を的確に把握し、国内外の連携を進めて、脱炭素に向けた適切な目標策定・計画策定・政策導入を目指す活動に取り組む。特に、2050年までのエネルギーシナリオ・ビジョンづくり、脱石炭・エネルギーシフト、再生可能エネルギー100%を進展させる。昨年度から公表されているIPCC第6次評価報告書の統合報告書が秋に公表される予定であり、科学の警告を受け止めて適切な対策が行われるよう取り組んでいく。自治体や企業・団体等が2050年脱炭素の目標達成に向けた具体的な政策導入・実践活動に取り組み、先進的な地域事例を広めていく。そのための人材育成・ネットワークづくり等にも取り組む。

II 重点活動

脱炭素の実現に向けた2030年までの取り組みが重要であり、それまでにシステムの転換のための基盤が定着している必要がある。しかし、これまでの対策が継続されているような深刻な状況である。2030年度の目標に向けて、次の重点活動を中心にして着実な成果につなげていく。同時に、国際関係、エネルギー動向、技術の進展など急速な変化に合わせた対応も必要となっている。

1 2050年脱炭素地域づくり(ゼロカーボン地域評価)

2050年の脱炭素実現に整合する政策が策定されているかを客観的に評価するための指標づくりを行ない、理解の浸透と実装に向けた働きかけを行なう。政策評価指標に関する研究会・セミナー・シンポジウム等を開催し、情報収集・発信、意見交換を行なう。多数の市民・団体・ステークホルダーにも広げていく活動に取り組む。自治体などの条例・計画等について政策評価指標を元に支援し、地域レベルの脱炭素実現に向けた活動などを担う人材育成・中間支援組織の設立支援にも取り組む。

2 2030年石炭ゼロを目指す

世界では脱石炭の流れが一層鮮明になっている。しかし、日本国内では実効性を伴わない石炭火力のフェードアウトの方向性が示され、石炭産業を温存させる産業政策、電力政策が継続されている。同時にCCUSやアンモニア・水素などの技術に依存する石炭火力温存の流れもある。

今年度は、Japan Beyond Coalでの情報発信やコミュニケーション強化などで、石炭火力発電所全廃の流れを加速させる。地域団体との連携によるアクションを継続し、既存の石炭火力発電所を含めた2030年全廃を目指し、継続して活動を行なう。

海外の石炭支援についても、他のNGOと協働し、問題提起と情報発信を続ける。

3 再生可能エネルギー100%を主流化させる

世界では「再生可能エネルギー100%」を目指すことが主流になりつつある中で、国内でも大きな流れになる方向を目指して、情報収集・発信、調査研究、モデル事例づくりなどに、ネットワークを活用して取り組む。エネルギー政策を望ましい方向に変える取り組みも行ない、自然エネルギー100%プラットフォーム、市民・地域共同発電所全国フォーラム、パワーシフト・キャンペーン、研究機関等との連携を進める。再エネ中心の地域貢献型電力会社への支援・連携も継続する。

自治体のカーボンゼロ宣言、RE100企業の増加に合わせて、再生可能エネルギーの普及が進んでいくことが予想されるが、地域貢献や市民にメリットのある普及を目指す必要がある。そのための担い手の育成にも取り組む。

4 気候コミュニケーション

脱炭素、再生可能エネルギー100%に向けた大転換、システムチェンジが必要という状況で、表層的な理解は広まりつつあるが、求められている行動にはつながっていない課題がある。これは、「できることをコツコツとやる」という意識が根強く残っていることが原因である。この状況を打破するために、2021年度から開始した気候コミュニケーションを継続し、情報発信と関連する人材育成を行なう。2022年1月に発行した「気候アクションガイド」を活用し、実際の活動を活性化させる。同時に、セミナー・交流会などを実施し、気候アクションの担い手育成に取り組む。様々な主体や異なる分野の組織・ネットワーク等とも連携して、対象の範囲を広げていく。

III 継続活動

1 国際交渉対応

CANインターナショナル、CAN-Japan等との連携で、最新の国際動向にあわせて活動を展開する。パリ協定の実施と目標達成を目指す活動にも取り組む。

新型コロナウイルスの影響で、6月に予定されているSB会議にオンラインで参加、11月に予定されているCOP27（エジプト シャルム・エル・シェイク）に参加し、継続した情報収集・発信、意見交換、提言等を行なっていく。

2 国内対策

パリ協定の目標と整合する国内の削減目標の設定、対策の進展に繋げる活動、調査研究、情報発信、政策提言等を行なう。1.5℃目標シナリオの重要性を認識し、高い削減目標と法整備、各政策の検討・導入を目指した活動に取り組む。カーボン・プライシング等の主要政策・施策の提案と実現に向けた活動、エネルギー政策として、脱原発・脱石炭関係の活動も継続する。

3 地域の対策

継続して、地域・自治体レベルでの先進事例を調査し、「100%再生可能エネルギー地域・脱炭素地域」を実現するような働きかけを行なう。2050年脱炭素を明確に目標とする自治体を増やし、その

実現に向けた提言や連携活動に取り組む。既に先進的な地域との連携も図り、拡大していくことを目指す。継続して温暖化防止教育の実施及び他地域への展開を進める。

4 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、情報共有・意見交換を行なうセミナー・シンポジウム等を開催する。当面は、会場に集まるセミナー・シンポジウムの開催は困難であり、オンラインで開催し、新たな層へのアプローチにも取り組む。

2022年度は次のようなセミナー・シンポジウムの開催を予定し、状況に応じて柔軟に実施する。

- ・オンラインセミナー
- ・脱石炭関連セミナー・シンポジウム(他団体との連携)
- ・2050年脱炭素地域づくり関連セミナー
- ・Go To 脱炭素47都道府県巡りオンラインセミナー
- ・気候市民サミット2022(仮)
- ・気候コミュニケーションセミナー・交流会

IV 助成・受託関係

地球環境基金の助成により、脱炭素地域づくりの拡充と国内対策促進につながる普及啓発を行なう。自治体等と連携・協力しながら、プロジェクトを受託し、温暖化防止活動の実践・調査等を行なう。現在、確定している事業は次のとおり。

・地球環境基金:気候変動政策パフォーマンス評価指標づくり、セミナー・シンポジウム開催、人材育成と中間支援組織の設立支援等

- ・京都市:こどもエコライフチャレンジ
- ・京都市環境保全活動推進協会:今日からはじめる脱炭素経営
- ・クライメート・リアリティー

その他に、状況に応じて追加的な助成・受託事業を行なう。

V その他

ユース世代、他分野との連携やネットワークづくりに取り組み、持続可能な脱炭素社会への転換につながる活動を活性化させる。

特定非営利活動法人気候ネットワーク
2022年度予算案

	収入見込み	2021年度収入実績 (収支報告書案参照)
A 収入の部		
1 会費	350万円	
2 寄付金	500万円	
3 助成	7,000万円	
4 謝礼・原稿料等	200万円	
5 委託事業	3,200万円	
6 物販	10万円	
7 雑収入	30万円	
<u>収入合計(A)</u>	11,290万円	84,391,542円
B 支出の部	予算	2021年度支出実績 (収支報告書案参照)
1 事業費		
市民啓発・情報提供	400万円	
調査・研究・提言	400万円	
経験交流・促進	100万円	
国際交渉・政策参画	200万円	
市民・NGO支援	100万円	
助成事業	6,000万円	
受託事業	3,500万円	
<u>事業費計</u>	10,700万円	
2 管理費		
人件費	300万円	
退職給付費用	15万円	
一般旅費	50万円	
通信費・送料等	30万円	
消耗品費	30万円	
家賃管理費	20万円	
印刷製本費	25万円	
福利厚生費	50万円	
租税公課	10万円	
雑費	10万円	
<u>管理費計</u>	540万円	
3 予備費	50万円	
<u>支出合計(B)</u>	11,290万円	111,965,537円
収支差額(A)-(B)	0	-27,573,995円

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2022年度事業費内訳(案)

1 市民啓発・情報提供

(1) 報告会・セミナー・シンポジウムの開催

・オンラインセミナー	50万円
・脱炭素地域関連セミナー	70万円
・気候市民サミット2022	30万円
・エネルギー関連セミナー	50万円

(2) 情報の整理・発信

・ニュースレター	50万円
・国際交渉通信「Kiko」	10万円
・Japan Beyond Coal	80万円
・メルマガニュース	10万円
・気候チャンネル	10万円
・ホームページの改訂・更新	10万円
・パンフレット等の改訂	30万円
・コミュニティFM「ラジオカフェ」、「FMおとくに」での放送	—

小計 400万円

2 調査・研究・提言

(1) 国際制度・パリ協定関係	70万円
(2) 脱石炭関係	100万円
(3) 自治体の対策と地域・経済の活性化について	30万円
(4) 経済的手法(炭素税排出量取引制度等)の調査・研究と提言	30万円
(5) 情報公開訴訟と開示情報分析	20万円
(6) 全国の先進事例、ネットワークの取り組み調査・研究	20万円
(7) 再生可能エネルギー普及	100万円
(8) 温暖化防止教育	30万円

小計 400万円

3 各地での取り組みの経験交流・促進

- (1) 環境関連イベント・シンポジウム、ネットワークなどとの交流
- (2) 会員交流会
- (3) 首都圏の自治体・地域のNGOとの連携・協力
- (4) 環境NPOネットワークとの連携
- (5) 消費者団体等との連携
- (6) グリーン連合との連携
- (7) 市民・地域共同発電所フォーラムとの連携
- (8) 自然エネルギー市民の会との連携
- (9) きょうとグリーンファンドとの連携

- (10)SDGs市民社会ネットワークとの連携
- (11)パワーシフト・キャンペーンとの連携
- (12)持続可能な地域創造ネットワークとの連携
- (13)ユース団体、Fridays For Future等との連携
- (14)環境関連学会との連携
- (15)インターンの受け入れ
- (16)東アジア気候フォーラムとの連携

小計(あわせて) 100万円

4 国際交渉・政策決定への参画

- (1)審議会等の政策動向ウォッチ
- (2)中央政府・国会へのロビー活動
- (3)自治体等への働きかけ、政策提言
- (4)将来ビジョン・シナリオに関する検討

小計(あわせて) 200万円

5 国内外の市民・NGOへの支援

- (1)地域温暖化対策促進のための支援・交流
- (2)地域での講演活動など
- (3)都道府県地球温暖化防止活動推進センターや地域協議会への協力
- (4)京のアジェンダ21フォーラムへの協力
- (5)京エコロジーセンター活動への協力

小計(あわせて) 100万円

6 助成事業

小計(あわせて) 6,000万円

7 委託事業

- (1)京都市こどもエコライフチャレンジ事業
- (2)京都市環境保全活動推進協会委託事業
・自然エネルギー学校・京都(2022)実施
- (3)宝塚市たからっ子エコライフノート活用のための動画作成事業
他

小計(あわせて) 3,500万円

定款変更の件

定款一部変更(案)

変更内容は下表の通り。事務所所在地の記載を最小行政区画とするもの。

<新旧対照表>

現行定款	変更後(下線部)
<p>(事務所)</p> <p>第2条 この法人は、主たる事務所を<u>京都府京都市中京区帯屋町574番地</u>に置く。</p> <p>2 この法人は、前項のほか、その他の事務所を<u>東京都千代田区一番町9番7号</u>に置く。</p>	<p>(事務所)</p> <p>第2条 この法人は、主たる事務所を<u>京都府京都市</u>に置く。</p> <p>2 この法人は、前項のほか、その他の事務所を<u>東京都千代田区</u>に置く。</p>
<p>附則</p> <p>【新設】</p>	<p>附則</p> <p><u>附則 この定款は、2022年6月21日から施行する。</u></p>

以上

東京事務所移転の件

2022年度内に東京事務所を東京都千代田区内において移転する。なお、事務所移転登記後、遅滞なく、理事・監事および正会員、賛助会員、学生会員に、事務所移転の事実を書面ないし電磁的方法により周知する。

2021年度セミナー・シンポジウム・報告会

セミナー・シンポジウム(主催)	日程
未来のための気候の話「SDGsを知って、伝えるプロになろう」	5月15日
脱炭素社会のビジョンを考えるオンライン連続セミナー第5回「広がるサステナブルファイナンス」	5月27日
オーストラリアから輸入する石炭が及ぼす多大な影響:知らないでは済まされない石炭の実態	6月4日
緊急提言オンラインセミナー カーボン・ニュートラルで電気代が2倍、4倍?? エネルギー基本計画改定に向けたRITEシナリオの問題点	6月8日
未来のための気候の話「地球温暖化と動物の危機」	6月27日
Go To 脱炭素地域セミナー 愛知県	6月29日
「ゴールドマン環境賞」受賞記念シンポジウム	7月4日
未来のための気候の話「あなたの夢と、地球の未来～夢を実現しよう！エコアウンサーの仕事」	7月11日
Go To 脱炭素地域セミナー 静岡県	7月16日
第六次エネルギー基本計画案の課題 ～政府案は気候危機を回避する持続可能なエネルギー政策か?～	8月20日
Go To 脱炭素地域セミナー 香川県	8月20日
未来のための気候の話「移動とまちづくり」	8月22日
Go To 脱炭素地域セミナー 北海道	9月8日
脱炭素ウェビナー 食・農・観光の脱炭素化に取り組む欧州のビオホテル	9月24日
未来を守る作文コンクール2021～脱炭素社会に向けて行動しよう!～ オンライン表彰式 記念ミニセミナー「環境を守る仕事」	10月17日
Go To 脱炭素地域セミナー 宮城県	10月28日
長崎で古い石炭火力の“延命策が浮上! -GENESIS松島計画の問題と若者たちのアクション-	11月26日
衣食住から考える脱炭素オンラインセミナー 未来のためのエコライフ「学生服屋ができる脱炭素のとりくみ」	12月5日
COP26グラスゴー会議報告会 ～エジプトCOP27までに日本がしなければならないことは?～	12月11日
気候市民サミット2022オンライン ～脱炭素へのシステム転換の兆しと展望～	3月4日
アンモニア・IGCC・CCUSによる「火力の脱炭素化」政策は何をもたらすのか	3月15日

セミナー・シンポジウム(共催・協力等)	日程
自然エネルギー100%プラットフォームウェビナー「2050年カーボンニュートラルを実現へ～自然エネルギー100%実現のビジョン～」	4月7日
出版記念連続セミナー第1回「エネルギー先進国オーストリアに学ぶ」	4月21日
バイオマス発電の持続可能性を問う-FIT制度への提言 第5回「石炭火力へのバイオマス混焼」	5月18日
出版記念連続セミナー第2回「オーストリアの先進的な自治体の取り組み」	5月19日
横須賀石炭火力訴訟第7回期日報告会&勉強会「ドイツ気候訴訟連邦憲法裁判所判決について」	5月28日
日本の気候関連決議:2021年のカギを握る株主提案	6月3日
第25回 環境法政策学会学術大会 第5分科会企画セッション 「石炭火力発電所をめぐる民事訴訟・行政訴訟における法的論点」	6月19日
出版記念連続セミナー第3回「オーストリアのエネルギー自立を支える制度」	6月23日
出版記念連続セミナー第4回「オーストリアのエネルギー自立を支える哲学」	7月21日
気候危機と石炭火力の今 ～横須賀石炭火力とその脱却を考える～	7月21日
“どう伸ばしていくか? 地域と共生する風力発電のあり方と可能性とは” ～自然エネルギーの持続可能性を考える連続ウェビナー(第1弾)～	9月8日
神戸石炭訴訟 行政訴訟控訴審第1回期日・期日報告会	9月13日
ATO4NEN ワークショップ「一緒にパブコメを書こう!」	9月19日
Japan Beyond Coal (JBC) 1周年記念イベント 日本の気候変動政策と脱石炭への展望 -この1年を振り返って-	9月30日
マルチステークホルダーフォーラム ～気候危機、科学の警告を受け止め、何をすべきか～	10月20日
宝塚市オンライン「COOL CHOICE」啓発セミナー 第1回「環境にやさしい電気の選び方」	10月28日
宝塚市オンライン「COOL CHOICE」啓発セミナー 第2回「省エネDIY・リフォームによる快適生活のすすめ」	11月4日
宝塚市オンライン「COOL CHOICE」啓発セミナー 第3回「省エネ・創エネで脱炭素なライフスタイルを実現しよう」	11月25日
宝塚市オンライン「COOL CHOICE」啓発セミナー 第4回「電気自動車(EV)が変える地域交通の未来」	12月2日
緊急セミナー「石炭より悪い?! 木質バイオマス発電は2050年カーボンニュートラルに貢献するか」	12月15日
宝塚市オンライン「COOL CHOICE」啓発セミナー 第5回「カーボンニュートラルの実現と新しい社会・経済・暮らし」	12月23日
いち電セミナー:市川市の再生可能エネルギー拡大の地域経済効果としくみ	2月19日